

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	010102010	予算コード	01080020	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	相談事業			正規職員数	0.2	国庫支出金	0	潜在的相談者（悩み等があっても何らかの事情で相談できずにいる人）が多数いると想定され、いかに相談へと結びつけるかが課題である。			
担当課	人権推進課			嘱託職員数	0	府支出金	8,258				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0.4	市債	0				
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0				
	大阪府補助金交付規則、大阪府総合相談事業交付金交付要綱			人件費総額	2,116	一般財源	12,923				
						減価償却費	0				
					事業費	19,065	受益者負担			該当なし	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	21,181	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	211					人権侵害ケースワーク事業 321件	
対象				活動指標		H30実績	公的関与			A	地域就労支援事業 121件
不特定の市民	対象数			人権侵害ケース(相談)件数	129.0		実施主体・委託化	B	進路選択支援事業 17件		
市内在住、在勤				総合生活(相談)件数	323.0		他の事務事業との関連	A	総合生活相談事業 354件		
事業の内容	①人権侵害ケースワーク事業 ②総合生活相談事業 ③進路選択支援事業 ④地域就労支援事業			進路選択支援(相談)件数	29.0						
				地域就労支援(相談)件数	167.0						
				成果指標		H30実績	透明性	C			
				人権侵害ケース(相談)件数	129.0		財政健全化計画	該当なし			
				総合生活(相談)件数	323.0		財政健全化の取組	該当なし			
				進路選択支援(相談)件数	29.0						
				地域就労支援(相談)件数	167.0						
				コスト指標		H30実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	広くあらゆる分野の相談(総合生活相談)に対応し、住民の自立支援、福祉の向上に資する。			相談一件あたりの経費	32,686.8						